

第12回中国百科検定・特級「政治経済」問題

第1問 中国では、法や政治の分野で人や人々を表すいくつかの言葉がある。中国の憲法では、中華人民共和国国籍を有する人を中国語で何というか。

第2問 1982年中華人民共和国憲法の2004年改正では、「国家は()を尊重し、保障する」とし、中華人民共和国憲法に初めて()内の漢字2文字の語が入った。()に入る語は何か。

第3問 中国の憲法では、農村の土地は集団所有である。都市の土地は何所有か。

第4問 国家主席は中華人民共和国を代表して国事活動を行う。2018年に任期制限が撤廃され、2023年には改選の時期を迎える。国家主席を選出するのは何大会か。

第5問 中国の武装力は、中国人民解放軍、中国人民武装警察および民兵からなる。このうち最も強力なのは中国人民解放軍である。その作戦の立案・実行・部隊の指揮権の権限をもつのは何委員会か。

第6問 国務院は最高国家行政機関として位置づけられており、全国人民代表大会の執行機関でもある。1976年まで国務院総理を務め続けたのは誰か。

第7問 中国では各地方の法院も、当該地方の中国共産党委員会の下にある委員会によって協調が図られており、司法権の独立は相対的なものである。司法機関間の協調を図るこの委員会とは何か。

第8問 中国には3つの自治概念がある。3つのうち1つを挙げよ。

第9問 中国では戸籍登録条例(原語は「戸口登記条例」)により、中華人民共和国国籍を有する者は戸籍登録をしなければならない。さらに1985年から住民身分証(原語は「居民身份証」)制度が設けられ、2016年からは居住証制度も設けられた。これらを管轄するのは何部門か。

第10問 中国では婚姻登録(原語は「結婚登記」)すると、「結婚証」が発給される。結婚後、夫婦の姓はどうなるか。

第11問 日本では2022年4月から結婚年齢が男女ともに18歳以上となった。現在の中国では結婚年齢を男女それぞれどのように定めているか。

第12問 中国の婚姻法によれば、離婚協議が不調に終わった場合、どのような条件で婚姻が破綻しているとして離婚が認められるか。

第13問 中国人民政治協商会議を「政協」と略称するなど、中国でも組織や団体名を簡略化して呼ぶことが多い。中国語で「中共」と略称される組織の正式名称は何か。

第14問 中国共産党の最高意思決定機関は全国代表大会であり、直近では2022年10月に開催された。この全国代表大会は何年に1度開催されることになっているか。

第15問 中国共産党および政府の重要機関や要人住居の多くは、北京中心部の故宮に隣接する地区に集中している。この地区を漢字3文字で何とよぶか。

第16問 中国には、給与や福利厚生を伴う正規のポストにあり、中国共産党の人事権が直接または間接に及ぶ管理的職務につく人を指す語がある。「群衆」と対置されるこの語を、漢字2文字で記しなさい。

第17問 公的には迷信とされているが、地形や方位、地脈や陰陽の気などから土地・建物の吉凶を占う術として、都市デザインにまでも影響力を持つ中国の伝統的な自然観を漢字2字で何というか。

第18問 中国の法に関わる用語は、日本語と同じ漢字を使っても意味が一致しないことがある。活動組織を表す「企業」、「事業」もそのような語である。中国での「企業」と「事業」の違いは何か。

第19問 毛沢東時代に典型的に行われた伝統的社会主義経済制度は、「社会的所有」、「計画経済」など3本柱からなると特徴づけられている。3本柱のあと1つは何か。

第20問 トランプ政権時の対中分離政策（デカップリング）以前は、「関与」政策が歴代政権の対中政策を特徴づけたといわれている。「関与」政策を初めて提唱し、推進した米大統領はだれだったか。

第21問 中国経済の発展方式の特徴はしばしば「三高一低」にある、と言われてきた。それでは、「三高一低」のうち「三高」とは、高排出、高消費ともう1つは何か。

第22問 中国では第1次産業就業者の減少に続き、2013年からは第2次産業就業者の減少が始まった。では、第3次産業就業者の比率は2019年時点で約何%に達しているか。

第 23 問 2015 年に創新・創業政策が掲げられて以後、小零細企業である個体企業や私営企業就業者が急増し、市場経済における市場主体の活力を大いに強めている。現在、両企業就業者の総数は約何億人か。

第 24 問 中国では農村部の土地は集団的所有となっている。現在、農地の三権分離改革が進められているが、新たに分離されたのは請負権と何権か。

第 25 問 中国では都市化が進み、都市人口が総人口の 65%に達している。しかし農村・農業領域では、都市・工業・都市住民との経済的・社会的格差がなお大きい。こうした構造的な基本問題を何と呼んでいるか。

第 26 問 中国では経済改革を深化させてきた。2015 年末からは「供給側構造調整」の一環として「三去一降一補」政策が推進された。この政策のうち「一降」とは何か。

第 27 問 中国ではスマホが急速に普及し、スマホの QR コードでの決済などキャッシュレス化がめざましい。中国におけるキャッシュレス化は、どのような国際的レベルにあるか。

第 28 問 地球温暖化防止のために二酸化炭素排出規制が大きな課題となっており、中国も取り組みを強めている。中国は 2020 年の全エネルギーに占める再生可能エネルギーの比率の目標を何%に設定していたか。

第 29 問 中国の対外貿易は WTO 加盟後急拡大し、高度成長の支えとなった。その後、中成長時代に入って内需と消費のけん引力が増大している。中国の貿易依存度（GDP に占める輸出入総額の割合）は現在どのように変化しているか。

第 30 問 中国では経済発展のもとで国民生活の著しい向上が見られる。このような状況を反映して、エンゲル係数（総支出に占める食費の割合を示す）はどのように変化しているか。

第 31 問 各国 GDP(国内総生産)の形成に寄与する項目は「民間最終消費」、「政府支出」、「資本形成」、「純輸出」である。「米国・中国・日本」三カ国を比較して、「民間最終消費」の寄与率が高い国から順に並べよ。

第 32 問 日本でも中国でも社会保障の中心として社会保険制度が形成されてきた。ところが、日本では全国的に制度化されているのに、中国ではまだ全国的な制度がない社会保険がある。何保険か。

第 33 問 中国は石油産出国の一つであるが、サウジアラビア、ロシア、イラクなどから石油を輸入している。石油の輸出入の現況を簡潔に述べよ。

第 34 問 現在、日本の最大の貿易相手国は中国であるが、中国がアメリカを上回る日本の最大の貿易相手国となったのは、何年からか。

第 35 問 中国は G7 をはじめとする先進国主導の国際金融機関に対抗して「BRICS 銀行」を創設した。この「BRICS 銀行」の「I」にあたる国はどこか。

第 36 問 「一帯一路」政策にもとづく後発国支援のために、中国が2015年に設立した AIIB（アジアインフラ投資銀行）は、すでに ADB（アジア開発銀行）加盟国数を上回っている。現在、AIIB 加盟国はおおよそ何カ国に達したか。

第 37 問 トランプ政権が最大の課題とした米中貿易摩擦は、途中から米中の技術覇権をめぐる争いへと発展し、アメリカはファーウェイ社にターゲットをおく制裁に及んだ。ここで焦点となった技術は何か。

第 38 問 中国は米中貿易摩擦にともなうアメリカの経済制裁などに対抗するために、米ドルに対する対抗措置を急いでいる。当面最も注目されている政策手段は何か。

第 39 問 中国の近代化は欧米や日本に比べ大きく遅れてきたが、改革開放 40 年を経て急速にキャッチアップしてきた。この成果をふまえ、目標として先進国の上位水準を達成するとされているのは何年か。

第 40 問 中国共産党 19 期5中全会（2020 年）では、習近平総書記が「双循環」戦略を強調して政策や構想に大きく反映されることになった。2022年10月の第20回党大会でもこのことに触れている。この「双（2つ）」とは何を指しているか。